③　be able to submit written guaranties for the supply of Fuel Gas by the original petroleum supplier ;

④　have a stable Fuel Gas supply and who will be able to fulfill the contract according to the above-mentions conditions.

⑺　Time limit for tender : 22 March 2013

⑻　Contact point for the notice : Hisashi Asano JT Tokyo Procurement Service Center JT Shibuya Bldg, 5―1, Nanpeidai-cho, Shibuya-ku, Tokyo-to, 150―8505, Japan. TEL 03―6830―1830

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成25年２月１日

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　遠藤　元一

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　東京外環自動車道　三郷地区橋梁設計検討業務

⑶　業務箇所　自）埼玉県三郷市谷口

至）埼玉県三郷市谷口

⑷　業務内容　本業務は、東京外環自動車道三郷ＪＣＴ～三郷南ＩＣ間における鋼橋の構造物設計業務である。

⑸　履行期間　契約保証取得の日の翌日から360日間

2　参加資格

⑴　東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　東日本高速道路株式会社の平成23・24年度調査等競争参加有資格者のうち、「橋梁設計」の認定を受けている者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　参加表明書の提出期間の最終日から落札者決定の日までの期間に、「東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）」に基づき、「地域３」において競争参加資格停止を受けていないこと。

⑸　当該業務の入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係がないこと。

3　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　当該業務実施体制（委任若しくは下請負または技術協力の予定を含む。）

⑵　企業の経験及び業務実施能力

⑶　配置予定管理技術者の経験及び業務実施能力

4　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　配置予定管理技術者の経験及び業務実施能力

⑵　配置予定担当技術者の経験及び業務実施能力

⑶　配置予定照査技術者の経験及び業務実施能力

⑷　業務への取り組み姿勢

業務理解度、実施手順、業務に有効な提案

⑸　参考見積

提示した業務規模との妥当性

5　手続等

⑴　担当部署　〒110―0014 東京都台東区北上野１―10―14　東日本高速道路株式会社関東支社　技術部　調達契約課　貝沼　立彦　電話03―5828―8595

⑵　契約図書の交付期間及び方法

①　交付期間　平成25年２月１日（金）から平成25年３月４日（月）まで。

②　交付方法　当社ホームページに掲載する。

⑶　参加表明書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　平成25年３月４日（月）午後４時まで。

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　手続開始の公示（説明書）に基づき参加表明書を作成し提出期間内に持参または郵送（締切日必着で書留郵便に限る。）すること。

⑷　技術提案書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　平成25年５月14日（火）午後４時まで。

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　手続開始の公示（説明書）に基づき技術提案書を作成し提出期間内に持参または郵送（締切日必着で書留郵便に限る。）すること。

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証　必要。

⑶　契約書作成の要否　要。

契約責任者は落札者決定後、契約書作成までの間に、契約書の取り交わし、保管を、株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム社が提供する電子契約サービス「ＣＥＣＴＲＵＳＴ」により行うことを落札者と協議し、落札者の同意を得た場合には電子契約により契約書の取り交わし、保管を行う。

⑷　前金払の有無　有

⑸　関連情報を入手するための照会窓口は、上記５⑴に同じ。

⑹　外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途国土交通省総合政策局建設振興課における建設コンサルタント業務に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。

なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、技術提案書の提出期限までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。選定通知の日は平成25年３月中旬を予定している。

⑺　技術提案書のヒアリングを行う。

⑻　詳細はホームページに掲載する手続開始の公示（説明書）による。

7　Summary

⑴　Subject matter of the contract : Design of bridge to Misato area of Tokyo-Gaikan expressway.

⑵　Time limit to express interests : 4 : 00 P.M. 4 March 2013

⑶　Time limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 14 May 2013

⑷　Official in charge of the contract of the procuring entity : Motokazu Endo, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.

⑸　Classification of the services to be procured : 42

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　The contact point for documentation relating to the proposal : Tatsuhiko Kainuma, Assistant Manager of a procurement & contract division, engineering, Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―10―14 Kitaueno, Taitou-ku, Tokyo, 110―0014 TEL : 03―5828―8595

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成25年２月１日

国立大学法人東北大学理事　佃　　良彦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04

○第11号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量

東北大学統合電子認証システム　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　平成25年度９月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

A　本システムでは、現システムが保有する本学構成員等のユーザ情報（約60000エントリ。以下「ユーザ情報」という。）を引き継ぐこと。また、現システムで提供しているサービス及び学内各システムとのシステム間連携を維持すること。

B　本システムは、ユーザ情報を統合的に管理する認証情報管理システム及びユーザ情報を格納する基本認証ディレクトリサービス（ＬＤＡＰシステム）の機能を中核として、ユーザ情報の管理並びに連携する学内各システムに対する認証サービス及びユーザ情報データの提供が効率的に実行できるシステムであること。